

# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ロブテックス

コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 山口 正光

TEL 072-980-1110

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,532	△14.3	248	—	157	—	90	—
21年3月期	5,291	△18.5	△234	—	△344	—	△334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.63	—	5.4	2.3	5.5
21年3月期	△35.31	—	△17.9	△4.9	△4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,863	1,785	25.3	184.44
21年3月期	7,125	1,682	23.0	174.26

(参考) 自己資本 22年3月期 1,736百万円 21年3月期 1,641百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	558	△4	△487	1,074
21年3月期	159	239	△11	1,007

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	1.00	1.00	9	10.4	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00		10.5	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,480	13.2	150	14.5	90	△2.2	45	2.3	4.78
通期	5,040	11.2	310	25.0	180	14.6	90	0.0	9.56

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,000,000株 21年3月期 10,000,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 584,748株 21年3月期 580,439株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

##### (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,324	△16.3	53	—	77	—	48	—
21年3月期	3,973	△23.5	△394	—	△425	—	△372	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.20	—
21年3月期	△39.41	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	6,194		1,643		26.5	174.54		
21年3月期	6,412		1,589		24.8	168.80		

(参考) 自己資本 22年3月期 1,643百万円 21年3月期 1,589百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,810	9.8	20	△23.1	20	△56.5	20	△33.3	2.12
通期	3,670	10.4	70	32.1	60	△22.1	50	4.2	5.31

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済はアジア向けを中心とした輸出・生産の回復や経済対策効果により一部に景気を持ち直しが見られましたものの、雇用不安による個人消費の低迷や設備投資の抑制など依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2009年度の経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、飛躍に向けての足場を固め、新しいロブテックスを創る」を掲げ、グループ全員が同じ思いを持ち、何を成すべきかを考え、企業体質の更なる改善による基礎固めを行い、創業120年の歴史を超え、「新生ロブテックス」へと変革する初年度として活動してまいりました。営業部門におきましては、マーケティング機能を充実させ、商品戦略の方向性を明確にいたしますと共に、特約店制度におけるポイント制の実施やエンドユーザーへの営業活動の深耕による売上確保並びに営業サポート部門の設置による営業活動の効率化を図ってまいりました。生産・開発部門におきましては、多能工化・標準化・単純化によるスリムな生産体制での利益確保や高付加価値商品への取り組みによる商品開発力の強化を目指しますと共に、提案型商品及び次世代商品の開発を強化し、売上の伸長を図ってまいりました。その結果、売上高は前年同期比14.3%減の45億3千2百万円（前年同期52億9千1百万円）となりましたが、利益面では、営業利益で2億4千8百万円（前年同期は2億3千4百万円の営業損失）、経常利益で1億5千7百万円（同3億4千4百万円の経常損失）、当期純利益で9千万円（同3億3千4百万円の純損失）と利益を確保することができました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

#### <金属製品事業>

売上につきましては、国内・海外共に拡販に注力いたしましたが、景気低迷の影響を受け、前年同期に比し各品種において減少し、売上高は前年同期比15.2%減の42億5千6百万円（前年同期50億1千9百万円）となりました。利益面では、売上は大幅に減少いたしましたものの、人件費のみならず徹底した経費削減等を行いました結果、利益率が改善し、1億1百万円の営業利益（同3億8千万円の営業損失）となりました。

#### <レジャー事業（ゴルフ練習場）>

入場者増加施策が奏効し、売上高は前年同期比1.6%増の2億7千6百万円（前年同期2億7千2百万円）となりましたが、設備維持費用の発生により、営業利益は横這いの1億4千6百万円（同1億4千6百万円）となりました。

今後の経済情勢は、一部に明るい兆しが見えておりますものの、引き続き不透明であり、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような見通しの中、当社グループは2010年度の経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」を掲げ、日々変わりゆく市場ニーズ・ウォンツに即応し、新たな価値を提供し続ける体制を築いてまいり所存であります。なお、お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを素早く提供できる体制にし、「社会の方々と共に豊かな未来を築く」という大きな夢を実現するため、責任と権限の明確化が必要と考え、平成22年5月1日付で、当社の組織をマーケティング本部（カスタマーサービス部・営業部・企画開発部）と経営管理本部（経営企画部・管理部）の2本部に集約いたしました。これにより、お客様のニーズに基づいた商品及びサービスの提供を一貫して迅速に行い、日々変化する経営環境に迅速に対応してまいります。また、フィナンシャル管理室・品質保証委員会・研究開発室を新たに設置し、財務体質の改善・品質保証体制の強化・新たな基軸となる新規技術の開発を実行してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で50億4千万円、連結営業利益で3億1千万円、連結経常利益で1億8千万円、連結当期純利益で9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べ2億6千1百万円減の68億6千3百万円となりました。

<資産>

流動資産は受取手形及び売掛金が増加いたしました。たな卸資産の減少により、前期末比5千7百万円減の35億7千8百万円となりました。固定資産では定期預金の増加はありましたが、有形固定資産の減価償却による減少により、同2億円減の32億8千1百万円となりました。

<負債>

流動負債では1年内償還予定社債の増加はありましたが、短期借入金の減少により、前期末比3億9千2百万円減の32億8百万円となりました。固定負債では社債の1年内償還予定社債への振替やリース債務の減少などがありましたが、長期借入金の増加により、同2千7百万円増の18億7千万円となりました。

<純資産>

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し1億3百万円増加し、17億8千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、当連結会計年度末には10億7千4百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及びたな卸資産の減少により、資金が5億5千8百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

固定資産の売却による収入はありましたが、同資産取得等の支出により、資金が4百万円減少しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金並びにリース債務の返済支出により、資金が4億8千7百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	30.8	32.3	29.7	23.0	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	69.9	45.3	25.0	18.5	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	31.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	2.1	7.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提に、業績、配当性向、財務状況等を総合的に勘案し、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金として1株当たり1円(年間配当金1円(前期 無配))を予定しております。

なお、内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

次期の配当金につきましては、当期と同様、期末配当金として1株当たり1円(年間配当金1円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業(作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売)とレジャー事業(ゴルフ練習場)です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

提出会社は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール(株)より製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社(株)ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

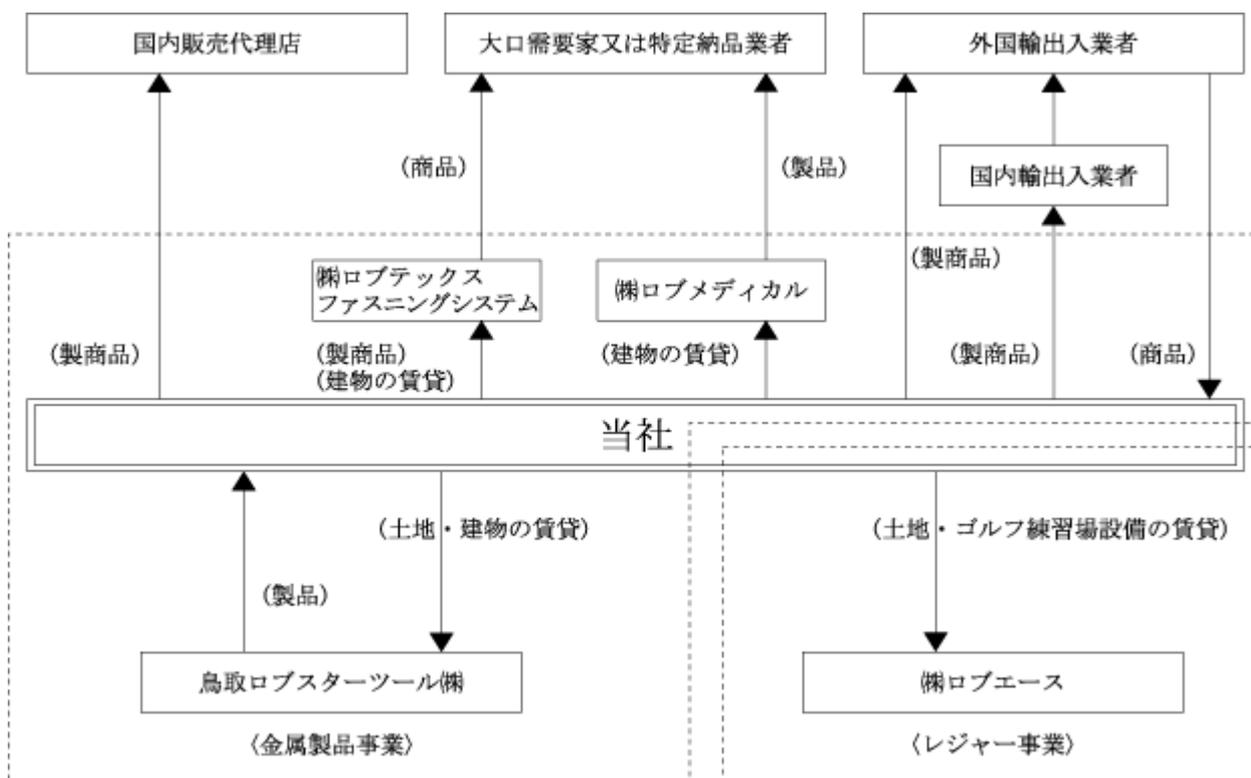
(株)ロブテックスファスニングシステム……当社より建物を賃借し、当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしています。

鳥取ロブスターツール(株)……当社より土地・建物を賃借し、製品を製造しています。

(株)ロブエース……当社より土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

(株)ロブメディカル……当社より建物を賃借し、医療機器を製造しています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々に満足いただくと共に、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

##### <企業理念>

###### (存在意義)

お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります。

###### (経営姿勢)

全社員が人生の喜びを実感でき、社会のあらゆる人々の心を動かし、信頼され、そして大きな夢に挑戦し続ける経営を実践します。

###### (行動規範)

お客様視点、思いやり、誇り、信念、責任、目的意識、問題意識、お客様に感動していただくために、これらをもって行動し、自らの働きがいを見出します。

#### (2) 目標とする経営指標

現状におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益を重要な経営指標としており、次期につきましては、連結売上高で50億4千万円、連結営業利益で3億1千万円、連結経常利益で1億8千万円、連結当期純利益で9千万円を目標としております。また、財務体質の改善を課題としておりますので財務関連指標の向上にも努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「企業理念」にある「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供する」ためには何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

##### <マーケティング活動の一貫性>

我々の企業活動を長年にわたり支えていただいた従来のルート営業をさらに強固なものにすべく新商品・新サービス情報の収集から商品企画、商品開発、生産、品質保証までの商品実現プロセスの一貫性をさらに強化してまいります。

また、ファスナー専門商社であります株式会社ロブテックスファスニングシステムは、さまざまな分野への提案営業を積極的に展開してまいります。

##### <経営資源の最大活用>

当社の強みである「ロブスターブランド」をあらゆる場面で活用してまいります。また、研究開発において、商品開発力と、生産拠点である鳥取ロブスターツール株式会社の生産技術力を高次元で融合させることにより、付加価値の高い商品・サービスを創造してまいります。

##### <マーケット・インの実践>

新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ（例えば技術動向等）をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することが、「お客様の期待を超え、感動していただける」ことと考えます。

従って、次世代を担う「新たな価値」を、さまざまな形のマーケット・インを実践することにより創造し、お客様の期待を超えた感動を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」を掲げ、顧客ニーズの明確化と対応の見える化の徹底を図り、顧客満足の獲得と適正利益の確保を目指してまいります。

②財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ります。

③人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,107,716	※2 1,074,107
受取手形及び売掛金	673,306	849,264
商品及び製品	1,091,344	1,012,758
仕掛品	288,902	276,688
原材料及び貯蔵品	375,960	278,679
繰延税金資産	62,805	76,810
その他	37,940	12,813
貸倒引当金	△1,834	△2,149
流動資産合計	3,636,142	3,578,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 1,542,808	※2 1,432,341
機械装置及び運搬具(純額)	96,739	82,376
工具、器具及び備品(純額)	70,226	33,956
土地	※2 741,388	※2 741,388
リース資産(純額)	631,713	558,487
建設仮勘定	22,074	975
有形固定資産合計	※1 3,104,950	※1 2,849,525
無形固定資産		
リース資産	71,274	48,788
その他	34,133	30,161
無形固定資産合計	105,407	78,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 75,737	※4 88,709
繰延税金資産	156,667	126,605
その他	75,225	151,261
貸倒引当金	△36,118	△13,928
投資その他の資産合計	271,512	352,648
固定資産合計	3,481,871	3,281,124
繰延資産		
社債発行費	7,139	3,623
繰延資産合計	7,139	3,623
資産合計	7,125,153	6,863,720

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,832	169,406
短期借入金	※2 3,168,994	※2 2,348,560
1年内償還予定の社債	—	300,000
リース債務	132,943	128,097
未払法人税等	26,274	28,214
その他	111,374	233,945
流動負債合計	3,600,418	3,208,224
固定負債		
社債	800,000	500,000
長期借入金	※2 375,140	※2 848,738
リース債務	570,032	480,200
退職給付引当金	60,858	31,388
役員退職慰労引当金	29,185	3,120
その他	7,182	6,582
固定負債合計	1,842,398	1,870,029
負債合計	5,442,817	5,078,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	330,502	421,212
自己株式	△147,559	△148,106
株主資本合計	1,633,989	1,724,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,434	12,438
評価・換算差額等合計	7,434	12,438
少数株主持分	40,912	48,875
純資産合計	1,682,335	1,785,465
負債純資産合計	7,125,153	6,863,720

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	5,291,786	4,532,718
売上原価	※1 3,729,521	※1 2,965,146
売上総利益	1,562,265	1,567,572
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	541,813	452,952
退職給付引当金繰入額	174,044	14,233
その他	1,080,423	852,213
販売費及び一般管理費合計	※1 1,796,281	※1 1,319,399
営業利益	△234,015	248,172
営業外収益		
受取利息	1,565	979
受取配当金	2,060	1,942
仕入割引	14,141	—
受取家賃	5,708	4,704
雇用調整助成金受入額	—	13,017
その他	7,677	13,351
営業外収益合計	31,153	33,996
営業外費用		
支払利息	73,242	74,712
売上割引	52,287	35,853
その他	16,312	14,160
営業外費用合計	141,842	124,726
経常利益	△344,704	157,441
特別利益		
固定資産売却益	※2 147,674	※2 14,719
貸倒引当金戻入額	—	6,702
その他	12,645	2,875
特別利益合計	160,319	24,296
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,353	※3 8,249
生産調整関連損失	—	8,521
創業120周年記念関連費用	50,116	—
その他	23,176	1,707
特別損失合計	78,646	18,479
税金等調整前当期純利益	△263,031	163,259
法人税、住民税及び事業税	59,309	52,127
法人税等調整額	△1,606	11,351
法人税等合計	57,702	63,478
少数株主利益	13,444	9,070
当期純利益	△334,177	90,709

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,000	960,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	759,803	330,502
当期変動額		
剰余金の配当	△95,085	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△334,177	90,709
自己株式の処分	△38	—
当期変動額合計	△429,301	90,709
当期末残高	330,502	421,212
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△126,918	△147,559
当期変動額		
自己株式の取得	△20,927	△547
自己株式の処分	287	—
当期変動額合計	△20,640	△547
当期末残高	△147,559	△148,106
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,083,930	1,633,989
当期変動額		
剰余金の配当	△95,085	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△334,177	90,709
自己株式の取得	△20,927	△547
自己株式の処分	249	—
当期変動額合計	△449,941	90,162
当期末残高	1,633,989	1,724,151

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,823	7,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,389	5,004
当期変動額合計	△1,389	5,004
当期末残高	7,434	12,438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,823	7,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,389	5,004
当期変動額合計	△1,389	5,004
当期末残高	7,434	12,438
少数株主持分		
前期末残高	27,626	40,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,285	7,963
当期変動額合計	13,285	7,963
当期末残高	40,912	48,875
純資産合計		
前期末残高	2,120,380	1,682,335
当期変動額		
剰余金の配当	△95,085	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△334,177	90,709
自己株式の取得	△20,927	△547
自己株式の処分	249	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,896	12,967
当期変動額合計	△438,045	103,129
当期末残高	1,682,335	1,785,465

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△263,031	163,259
減価償却費	310,948	304,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,914	△21,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,819	△29,469
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,080	△26,065
受取利息及び受取配当金	△3,626	△2,922
支払利息	73,242	74,712
有形固定資産売却損益(△は益)	△147,674	△14,719
有形固定資産除却損	5,353	8,249
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25
売上債権の増減額(△は増加)	672,013	△154,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,317	188,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,078	8,573
その他の資産の増減額(△は増加)	157,603	68,557
その他の負債の増減額(△は減少)	△290,876	119,639
小計	328,210	685,985
利息及び配当金の受取額	3,438	3,162
利息の支払額	△77,774	△80,013
法人税等の支払額	△93,918	△50,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,956	558,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△126,754	△15,974
有形固定資産の売却による収入	386,676	14,625
無形固定資産の取得による支出	△1,326	—
投資有価証券の取得による支出	△3,047	△3,276
投資有価証券の売却による収入	—	75
その他	△16,415	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,133	△4,256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△56,664	△893,336
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△298,103	△253,500
リース債務の返済による支出	△140,639	△140,517
自己株式の取得による支出	△20,927	△547
自己株式の処分による収入	249	—
配当金の支払額	△95,085	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,170	△487,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,918	66,391
現金及び現金同等物の期首残高	619,798	1,007,716
現金及び現金同等物の期末残高	1,007,716	1,074,107

## (5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 (2) 連結子会社名 (株)ロブテックスファスニングシステム 鳥取ロボスターツール(株) (株)ロボエース (株)ロブテックスアンカーワークス (株)ロボメディカル なお、当連結会計年度より、新たに設立した(株)ロブテックスアンカーワークス及び(株)ロボメディカルを連結の範囲に含めておりません。	(1) 連結子会社数 同左 (2) 連結子会社名 (株)ロブテックスファスニングシステム 鳥取ロボスターツール(株) (株)ロボエース (株)ロブテックスアンカーワークス (株)ロボメディカル
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 無 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)ツールテックス 持分法を適用していない理由 持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法) 貯蔵品 金型 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) その他 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 金型 同左 その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>②有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)                      時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ                      時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く)                      A 平成10年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法によっております。                      B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                      旧定額法によっております。                      C 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定額法によっております。</p> <p>建物以外                      A 平成19年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法によっております。                      B 平成19年4月1日以降に取得したもの                      定率法によっております。</p> <p>(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      有形固定資産の耐用年数の変更                      当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しました。                      この変更は、平成20年度の税制改正を契機に設備の内容について、経済的耐用年数を見直したことによるものであり、当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	12年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～5年	<p>②有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>③デリバティブ                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く)                      同左</p> <p>建物以外                      同左</p>
建物及び構築物	12年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～10年							
工具、器具及び備品	2年～5年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任取締役及び監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表分の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。</p> <p>これに伴い当連結会計年度の売上総利益が12,900千円増加、営業損失が17,284千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(8)【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,032,964千円、295,414千円、324,511千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度3,804千円)は、資産総額の1/100以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前連結会計年度4,936千円)は、金額が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度2,105千円)は、営業外収益の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p>

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)															
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,391,437千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,595,150千円														
※2	<p>担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>570,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178,673千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。</p> <p>(上記に対する債務残高 1,669,033千円)</p> <p>財務制限条項</p> <p>当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引金融機関とのシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約には単体ベースにおいて下記のとりの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を喪失し、借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。</p> <p>(イ) 貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を前事業年度末の75%以上とすること。</p> <p>(ロ) 損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(ハ) 貸借対照表における有利子負債(短期借入金・長期借入金・社債・割引手形等)の合計金額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を15倍した金額を上回らないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては上記財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人から期限の利益喪失請求を行わない旨確認しております。</p>	建物	607,888千円	土地	570,784千円	計	1,178,673千円	※2	<p>担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>933,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>635,646千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,614,222千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しております。</p> <p>(上記に対する債務残高 2,021,180千円)</p>	定期預金	45,000千円	建物	933,575千円	土地	635,646千円	計	1,614,222千円
建物	607,888千円																
土地	570,784千円																
計	1,178,673千円																
定期預金	45,000千円																
建物	933,575千円																
土地	635,646千円																
計	1,614,222千円																
3	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>238,198千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>42,366千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	238,198千円	輸出手形割引高	42,366千円	3	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>144,106千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>104,786千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	144,106千円	輸出手形割引高	104,786千円						
受取手形割引高	238,198千円																
輸出手形割引高	42,366千円																
受取手形割引高	144,106千円																
輸出手形割引高	104,786千円																
※4	<p>関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,000千円	※4	<p>関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,000千円										
投資有価証券(株式)	16,000千円																
投資有価証券(株式)	16,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,555千円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、67,752千円であります。
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 147,674千円	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 14,719千円
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 685千円 機械装置及び運搬具 4,478千円 工具、器具及び備品 189千円 計 5,353千円	※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 11千円 構築物 4千円 機械装置及び運搬具 477千円 工具、器具及び備品 7,757千円 計 8,249千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	491	90	1	580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による市場買付けによる増加 81千株

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	95,085	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	580	4	—	584

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,415	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,107,716千円	現金及び預金勘定 1,074,107千円
預入期間が3か月を越える預金 △100,000千円	現金及び現金同等物 1,074,107千円
現金及び現金同等物 1,007,716千円	現金及び現金同等物 1,074,107千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,019,603	272,183	5,291,786	—	5,291,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,019,603	272,183	5,291,786	—	5,291,786
営業費用	5,400,006	125,796	5,525,802	—	5,525,802
営業利益又は営業損失(△)	△380,402	146,387	△234,015	—	△234,015
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,459,299	651,530	7,110,829	14,323	7,125,153
減価償却費	274,469	36,479	310,948	—	310,948
資本的支出	128,080	—	128,080	—	128,080

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しております。

金属製品事業……ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生しておりません。

3 資産のうち消去又は全社項目の14,323千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う金属製品事業の営業損失(△)に与える影響は、軽微であり、レジャー事業の営業利益に与える影響はありません。

5 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。

これに伴い、金属製品事業の営業損失(△)が16,946千円減少、レジャー事業の営業利益が337千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,256,212	276,506	4,532,718	—	4,532,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,256,212	276,506	4,532,718	—	4,532,718
営業費用	4,154,475	130,070	4,284,546	—	4,284,546
営業利益	101,736	146,436	248,172	—	248,172
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,092,111	658,322	6,750,434	113,285	6,863,720
減価償却費	264,669	40,221	304,890	—	304,890
資本的支出	16,321	—	16,321	—	16,321

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しております。

金属製品事業……ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生しておりません。

3 資産のうち消去又は全社項目の113,285千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	499,187	81,616	39,205	64,613	684,622
II 連結売上高(千円)					5,291,786
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	1.6	0.7	1.2	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……韓国、台湾

(2) 北中米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ

(4) その他……オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	486,670	60,601	18,595	55,451	621,319
II 連結売上高(千円)					4,532,718
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	1.3	0.4	1.2	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……韓国、台湾

(2) 北中米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ

(4) その他……オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	174円26銭	1株当たり純資産額	184円44銭
1株当たり当期純損失金額	35円31銭	1株当たり当期純利益金額	9円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,682,335	1,785,465
普通株式に係る純資産額(千円)	1,641,423	1,736,590
差額の内訳(千円) 少数株主持分	40,912	48,875
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	580	584
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	9,419	9,415

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△334,177	90,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△334,177	90,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,462	9,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,021,068	993,718
受取手形	90,081	90,736
売掛金	382,327	554,379
商品及び製品	1,045,792	963,748
仕掛品	12,008	11,861
原材料及び貯蔵品	24,465	21,776
繰延税金資産	62,022	74,461
未収入金	265,572	226,088
その他	56,532	7,807
貸倒引当金	△1,799	△2,141
<b>流動資産合計</b>	<b>2,958,070</b>	<b>2,942,435</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,139,225	2,139,073
減価償却累計額	△971,787	△1,044,945
建物(純額)	1,167,437	1,094,128
構築物	898,129	897,929
減価償却累計額	△551,847	△583,425
構築物(純額)	346,282	314,503
機械及び装置	282,918	265,884
減価償却累計額	△196,962	△192,982
機械及び装置(純額)	85,955	72,901
車両運搬具	4,570	4,570
減価償却累計額	△4,432	△4,478
車両運搬具(純額)	137	91
工具、器具及び備品	250,319	222,351
減価償却累計額	△216,242	△203,727
工具、器具及び備品(純額)	34,076	18,624
土地	738,508	738,508
リース資産	215,433	208,258
減価償却累計額	△40,389	△79,419
リース資産(純額)	175,044	128,839
建設仮勘定	19,864	766
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,567,307</b>	<b>2,368,363</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,021	594
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	61,199	42,089
その他	24,856	21,912
<b>無形固定資産合計</b>	<b>91,452</b>	<b>68,971</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,627	69,840
関係会社株式	143,000	143,000
出資金	1,010	1,010
従業員に対する長期貸付金	57	1,407
関係会社長期貸付金	822,915	796,565
繰延税金資産	156,667	126,981
破産更生債権等	30,255	11,352
長期前払費用	8,300	5,775
長期預金	—	100,000
会員権	10,050	9,350
その他	6,780	6,115
貸倒引当金	△447,995	△460,370
投資その他の資産合計	788,668	811,028
固定資産合計	3,447,429	3,248,363
繰延資産		
社債発行費	7,139	3,623
繰延資産合計	7,139	3,623
資産合計	6,412,638	6,194,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,633	194,328
短期借入金	2,943,336	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	225,658	298,560
1年内償還予定の社債	—	300,000
リース債務	66,841	57,778
未払金	73,684	123,680
未払費用	11,722	42,961
未払法人税等	7,554	7,980
預り金	5,370	4,790
流動負債合計	3,410,801	3,080,080
固定負債		
社債	800,000	500,000
長期借入金	375,140	848,738
リース債務	169,297	113,239
退職給付引当金	38,055	5,765
役員退職慰労引当金	29,185	3,120
その他	182	182
固定負債合計	1,411,860	1,471,045
負債合計	4,822,661	4,551,125

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金	176,019	176,019
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	△372,613	△323,668
利益剰余金合計	278,406	327,350
自己株式	△147,559	△148,106
株主資本合計	1,581,893	1,630,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,084	13,007
評価・換算差額等合計	8,084	13,007
純資産合計	1,589,977	1,643,296
負債純資産合計	6,412,638	6,194,422

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,973,207	3,324,922
売上原価	2,948,019	2,242,963
売上総利益	1,025,188	1,081,958
販売費及び一般管理費	1,419,854	1,028,288
営業利益又は営業損失(△)	△394,666	53,670
営業外収益		
受取利息	13,738	13,478
受取配当金	2,022	1,893
仕入割引	5,251	—
受取家賃	66,811	101,797
その他	7,231	17,433
営業外収益合計	95,055	134,603
営業外費用		
支払利息	47,219	50,713
社債利息	13,360	12,212
売上割引	53,268	36,282
その他	12,460	11,758
営業外費用合計	126,309	110,967
経常利益又は経常損失(△)	△425,920	77,305
特別利益		
固定資産売却益	147,674	14,719
貸倒引当金戻入額	58,064	46,782
その他	—	2,875
特別利益合計	205,739	64,377
特別損失		
固定資産除却損	5,105	595
貸倒引当金繰入額	65,080	72,493
創業120周年記念関連費用	50,116	—
その他	14,526	1,707
特別損失合計	134,830	74,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△355,011	66,886
法人税、住民税及び事業税	6,000	5,400
法人税等調整額	11,922	12,542
法人税等合計	17,922	17,942
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,934	48,944

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,000	960,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	176,019	176,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,019	176,019
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	475,000	475,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475,000	475,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	95,445	△372,613
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△95,085	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,934	48,944
自己株式の処分	△38	—
当期変動額合計	△468,058	48,944
当期末残高	△372,613	△323,668
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	746,464	278,406
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△95,085	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,934	48,944
自己株式の処分	△38	—
当期変動額合計	△468,058	48,944
当期末残高	278,406	327,350
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△126,918	△147,559
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△20,927	△547
自己株式の処分	287	—
当期変動額合計	△20,640	△547
当期末残高	△147,559	△148,106
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,070,591	1,581,893
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△95,085	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,934	48,944
自己株式の取得	△20,927	△547
自己株式の処分	249	—
当期変動額合計	△488,698	48,396
当期末残高	1,581,893	1,630,289

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,103	8,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,019	4,922
当期変動額合計	△1,019	4,922
当期末残高	8,084	13,007
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,103	8,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,019	4,922
当期変動額合計	△1,019	4,922
当期末残高	8,084	13,007
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,079,695	1,589,977
当期変動額		
剰余金の配当	△95,085	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,934	48,944
自己株式の取得	△20,927	△547
自己株式の処分	249	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,019	4,922
当期変動額合計	△489,717	53,318
当期末残高	1,589,977	1,643,296

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。